

2022 年 4 月 26 日

ローザ・ルクセンブルグ財団(ベルギー)のサイトより

フィンランドの NATO 加盟問題を問う

**“The most significant consequence in Finland
has been the question of NATO membership”**

Pinja Vuorinen talks about the war in Ukraine

<https://www.rosalux.eu/en/article/2119.interview-pinja-vuorinen.html>

ピニャ・ヴオリネン（「フィンランド左翼青年」委員長）



はじめに ロシアのウクライナ侵略戦争は国際法に著しく反する。そのためロシアとどう付き合うのか巡って新たな議論が起きている。フィンランドとスウェーデンは、これまで以上に NATO 加盟に近づいている。もしフィンランドが NATO に加盟すれば、西側軍事同盟のロシアとの陸上国境は 2 倍になる。ロシア・ウクライナ戦争についてフィンランドで最も大きな影響を与えたのは、NATO 加盟の問題だと、「フ

ィンランド左翼青年」のピニャ・ヴオリネン委員長は言う。以下は戦争に対するフィンランドの立場と、フィンランドで予想される結果についての彼女へのインタビューである。

Q: ウクライナ戦争に対するフィンランド政府の対応はどうですか。立場に大きな変化がありますか。ウクライナの平和確立のため政府はどのような措置をとるつもりなのでしょうか。

フィンランド政府は中道左派の連立政権で、その全政党がロシアのウクライナ侵攻を非難し、統一的な態度で対応しています。政府がこれまでにとった最も重要な措置は、国独自と EU の両レベルでロシアへの制裁を推し進めたことです。概して、攻撃の激しさが変動し続ける中、状況を見極めるという姿勢がとられて

います。

冷静な対応を求める声もあれば、軍事行動を求める声もあり、ヨーロッパ全体と同様、ロシア軍による攻撃はフィンランドにも大きな衝撃を与えています。ロシアの隣国であるフィンランドが、自国の安全保障上のリスクを特に心配するのは当然です。

これまでのところ、フィンランド政府の対応は、他の EU 諸国と同様で、ウクライナを物質的に支援し、一時的な避難場所の提供などの人道的支援を行っています。また、和平交渉を呼びかけ、フィンランド大統領は、米国のバイデン大統領やロシアのプーチン大統領とも接触しています。

Q: NATO をめぐる議論について、フィンランドは現在どのような立場をとっているのでしょうか。

フィンランドで最も大きな影響を与えたのは、間違いなく NATO 加盟の問題で、これが中心的な政治課題になっています。フィンランドは NATO 加盟国ではなく、長い間、国民のほとんどが NATO 加盟を支持してきませんでした。ウクライナ戦争はこれを変えました。わずか数週間のうちに、国民の大半が U ターンして NATO を支持するようになりました。もちろん、この支持が長く続くのか、それとも単に戦争に対するショック的な反応なのかは、まだ答えが出ていない問題ですが。

右派連合などの政党が、数十年来の親 NATO 政策を推し進める好機と見ていることは明らかです。しかし、他の多くの政党も、自らの立場を強調しています。例えば、安全保障や軍事問題にはこれまではっきりものを言わなかった「緑の党」が、NATO 支持を明確にしています。

現在の連立政権のうち、政権入りする前から公然と NATO 加盟を支持していたのはスウェーデン人民党だけでしたが、「緑の党」は明らかに親 NATO に立場を変えました。残るのは、社会民主党、中央党、左翼連合ですが、これらの政党はいずれも、ロシアのウクライナ侵攻を受けて意見を変えざるを得ないかどうか、党内で議論を始めています。これらの議論の結果はまだ出ていませんが、一部の

政党が立場を転換する可能性は低くありません。

フィンランドでは 2023 年 4 月に国会議員選挙が行われ、安全保障問題が議題に上ることは確実です。NATO 加盟についての国民投票が実施されるか、あるいは次の選挙がいわゆる「NATO 選挙」になるかどうかはまだわかりません。フィンランドが選挙前に NATO への加盟を申請する可能性もないとは言えませんが、これは 6 月におこなわれる中央党と左翼同盟の党大会の後になる可能性が高いと思われます。

Q: フィンランドはウクライナに武器を供給しているのでしょうか、あるいは供給を発表しているのでしょうか。また、EU レベルと NATO に対してどういう立場をとっているのでしょうか。

武器を供給し、その他の物質的支援も行っています。これまで戦時中の国に直接武器を提供することはなかったですから、これは歴史的な前例となりました。現政権の承認プログラムには、フィンランドは戦争状態にある国に武器を販売したり贈与したりすることはできないという条項が含まれています。しかし、政府はこれまでもこの条項を何度も破っており、イエメン軍に兵器を供給しているアラブ首長国連邦への兵器売却を見逃しています。また、シリア北部を中心にクルド人と戦争をしているトルコに、フィンランド企業が武器を売ることを許可しました。

このため、ウクライナへの武器供与をめぐる議論は、当初はやや複雑でした。それでも、連立政権の全政党が各種物資の贈与に合意しました。当初、公表されたのは防弾チョッキと合成ヘルメットの輸出に関するものでしたが、数日後、ライフルと RPG（ロケット弾）の輸出も確認されました。これに反対する政府・議会関係者はいませんでした。概して、ウクライナへの物的支援については、他の EU 諸国と一致しています。NATO については加盟していないので、この点では直接比較できません。

Q: 戦争と政府の対応について、左翼同盟はどのような態度をとっていますか。立場に大きな変化はあったのでしょうか。戦争終結とウクライナの長期的平和構築のための具体策について、左翼同盟はどのような提案をしているのでしょうか。

うか。

左翼同盟は連立政権の一員であるため、制裁、防衛資材の提供、EU の対応について、ほぼ政府と一致しています。ロシアの化石燃料に対する制裁をも強く支持しています。フィンランドの化石燃料エネルギーのほとんどはロシアからもたらされているので、エネルギー部門の非化石燃料化を加速させる重要な機会になっています。

安保政策に関してフィンランドでは、ウクライナの平和構築の問題よりも、フィンランド自身の安全が議論の中心となっています。ロシアと 1300 キロメートルの国境を接し、小国であるフィンランドが国際和平交渉で果たすべき役割は相対的に小さいので、これはある程度理解できることです。それでも、ウクライナからのロシア軍の撤退と侵攻の停止を求めて和平交渉をよびかける声は絶えません。

Q: 左翼同盟は、欧州（および／または世界）の進歩的で持続可能な安全保障構造はどのようなものと考えているのでしょうか。左翼は、事態に対応した議論や政策にどのような影響を与えていますか。

安保政策に関する左翼同盟の立場は非常に興味深いですが、すっきりしていません。社会民主党と中央党は NATO 加盟について意見を表明していませんが、メディア界、特に右翼メディア界では、左翼同盟がフィンランドの NATO 加盟の唯一の歯止めと見なされています。

同党は現在、NATO 加盟に反対の立場をとっていますが、その規模だけでは、残念ながら NATO 加盟を阻止する重要なアクターとはなりえません。そのため、（メディア界の）反応は極めて不条理なものとなっています。また、同党はロシアの野党と国内の少数民族を支持する最も強い政党の一つでしたが、ロシア最前とみなされています。

今年 6 月には党大会が開かれ、同党の安全保障政策は変化していくとみられます。一般に同党は、北欧安全保障協力、特にスウェーデンと他の北欧諸国との協力を支持してきました。ウクライナ戦争の後では、NATO に代わる EU の安全保

障体制を強化しようという声が高まる可能性はあります。

Q: フィンランドで抗議デモはありましたか。参加した人びとの最重要な要求は何でしょうか。抗議行動を組織する上で、平和団体はどのような役割を担っていますか。労働組合はどうですか。

フィンランド全土で複数の抗議行動がおこなわれました。首都のヘルシンキでも数回行われました。抗議行動は概して、ロシアに対するウクライナからの撤退要求と平和のための一般的な呼びかけです。デモは主に、地元のウクライナ人組織や平和団体が組織しました。2月26日のウクライナ戦争に反対するデモはヘルシンキの街頭で行われ、約1万人が集まりました。

フィンランドでは通常、労働組合がデモを組織することはありませんが、声明を発表するなどして、ウクライナとの連帯を示しました。ヘルシンキでのデモの一つは、政党の青年組織が組織し、右派から左派まですべての議会政党の青年組織が参加したことが特徴的でした。

(以上)

【翻訳 田中靖宏】